東海村議会報告

2020年9月定例会ほか

東海村議会議員 日本共産党 大名美恵子
第26号 発行2020年10月25日
〒319-1112 東海村村松2401-2 電話/FAX 029-284-0761
E-mail toukai@oona-mieko.info

◇戦争法は廃止に
◇東海第二原発は廃炉に
◇日本国憲法が息づく社会を

【所属】
・総務委員会
・一般会計予算決算委員会
・原子力問題調査特別委員会

村民とともにつくる村政に

9月議会は、1日から25日までの会期で行われ、2019年度の決算やその他の議案、請願等の審査を行いました。
会期中の11日に村が決定した「村立幼稚園・保育所等の再編整備基本計画」の「見直し」は、大きな変更であるにもかかわらず、保護者などのみなさまへの説明は決定後でした。
このような手法でいいのでしょうか。

一般質問から

（1）新型コロナウイルス対策
①無症状の感染者を探し出すPCR検査の必要性は。
②初の新型コロナパンデミックによる本村の感染者数の記録はどうとるか。

福祉部長　PCR検査の正確性は一般的に70％とされる。無症状の方が任意の検査をしてもウイルス量が不十分な場合は，感染していても「陰性」判定となる可能性がある。
また検査の結果，「陰性」判定だとしても，これ以降の感染は否定できない。
さらに「感染者」判定では，入院または自宅療養等勧告される。無症状で積極的治療が必要ない方々を感染者として登録することは，患者調査等対象者が増え，保健所の業務逼迫につながり，症状のある方や濃厚接触者への対応が遅れる事態を招きかねず，感染拡大を引き起こす一因になりかねない。
しかし村内でクラスター等集団感染が発生した場合には「PCR検査ローラー作戦」などへの協力はする。

村長　感染症法により県が行っている感染確認者を村の記録としていく。

（2）広域避難計画の実効性は
①3密回避等対応の避難スペース確保について，避難先自治体と協議が必要ではないか。
②6月の内閣府通知「屋内待避では放射性物質による被ばく防止を優先し，原則換気を行なわない」の受け止めは。

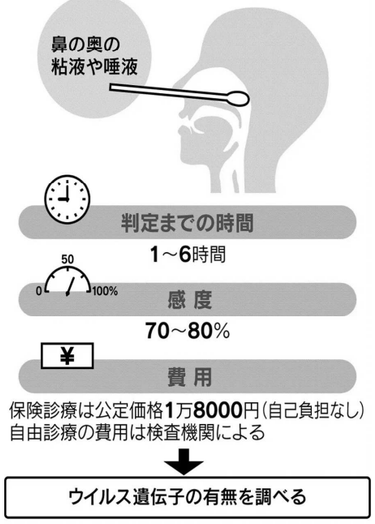
村民生活部長　「避難所での感染症防止対策は，基本的に自然災害の場合と原子力災害の場合とで異なるところはない」ことが7月の「東海第二地域原子力防災協議会・作業部会」においても，認識の共有化が図られた。
平成28年度に村民1500人を対象に行った「原子力災害時における避難方法等による調査」で，約17％の方が避難先を親戚・知人宅やホテル・賃貸アパート等とする回答を得ている。
新型コロナウイルス感染症対策の観点からは，これまで以上に，“縁故避難”“自主避難”等の“分散避難”の普及および対応も求められることが想定されるため，必要な協議・調整等を進めていく。

村民生活部長　内閣府の“考え方”の経緯・背景等まで承知していない。現時点で意見等の是非，内容の考察はできない。

〔本村も同様の間仕切りを購入〕

PCR検査とは

検査時点で感染しているかどうか判定



※鼻から行う検査では、インフルエンザの時より少し奥まで入るため、患者の多くは咳やくしゃみが出、感染リスクの増大が否めませんでした。そこで唾液(だえき)をサンプルとしたPCR検査が6月に保険認可されました。

その他の一般質問（答弁の要約）

（問）コロナ下における学校教育の課題
（答）学びの質の保障を第一に，どの学校も同じような歩調で進められるよう，教育課程を担当している教務主任会を中心に検討していく。

（問）新安全協定の運用等
（答）運用について事業者側に明確な姿勢・行動等が見られないことについて，時機を捉えて，「首長懇談会」で協議するなり，個別に意見交換するなり，必要な対応を取る。

（問）学童保育所の大規模化解消策
（答）白方小学校を利用して試行的検証は行ったが，学校利用は最終の方法とするもの。民間の施設利用ができないかなど様々に検討していきたい。

請願審査

国に対し「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の見直しを求める意見書提出」を求める請願

○付託委員会＝総務委員会
○審査結果＝採択　賛成多数）
○9月25日意見書を提出

採択の理由＝要約）
委員会では、請願者から請願趣旨の説明を受け、えん罪が起きる原因のほか、現行の再審制度が抱える制度的・構造的な問題等について確認。
また過去に起きた、えん罪に関する映画等を視聴するなど、えん罪被害の実態及び問題等の調査を行いました。
委員からは、取調べ過程の録音・録画が導入されつつあるものの、自白強要を防止する観点からも、明確な制度化が必要」や、「えん罪で苦しんでいる被害者を、一刻も早く救済するため」などの意見が出され、全委員一致で採択になった。
本会議では、公明党2議員以外の賛成多数で採択になりました。

決算審査

村の会計は11種類です〉
一般会計
特別会計
・国保会計
・後期高齢者医療会計
・介護保険会計
・駅西区画整理会計
・駅東　〃
・駅西第二　〃
・中央　〃
公営企業会計
・水道会計
・病院会計
・下水道会計
賛成した会計】
○4つの区画整理事業会計
○病院会計
反対した会計】
●その他の6会計
※10月発行の議会だよりで反対討論の要約等ご覧ください。

2019年度末基金の状況
財政調整基金　66億5百万円
目的別基金の合計　38億722万1千円

東海村だからできる！！　村民とともにつくる

園児数減少に伴う新たな幼稚園・保育所整備

村は、９月11日、政策決定を行う庁議を開き、「村立保育所・幼稚園等に関する再編整備基本計画（2018年4月に策定）」の一部見直しについて、その内容を決定しました。

決定された内容は、令和７年度まで５年をかけて、現在の「３保育所・４幼稚園・１認定こども園」を、「１幼稚園・１認定こども園」と、「保育所は、当面３保育所を存続させ、状況を見ながら１保育所を廃止し２保育所にする、 というものです。

> 具体的には、**須和間幼稚園と舟石川幼稚園**は、２０２２（令和４）年度末で廃止し、村松幼稚園に統合。
> **石神幼稚園**は、２０２５（令和７）年度末で廃止し、村松幼稚園に統合。
> **舟石川保育所**は、当面存続させ、今後の待機児童や保育ニーズの状況等を勘案しながら、廃止に向けて段階的に受け入れを縮小。

「基本計画」には、「…“あらゆる面において転換期”とも言えるこのような背景のもと，行政には，社会情勢の変化に伴う保育・教育ニーズの変化に対応するため，公立施設としての役割を確実に果たすことが求められているところである。」と書かれています。しかし村は、この役割実現への努力を実らせることなく、その後の園児数の減少等を理由に「見直し」を急ぎ、一気に統廃合を決定しました。

９月１１日以降、説明を行った子育て支援課への各幼稚園の反応は、来年度の入園申込書配布開始時期直前の説明であったことも含め、驚きと村が一方的に決定したことへの怒りがたくさん出されたとのことです。

村長は、突然の説明を行ったことについて、「再編統合の進め方について見通しが甘かった」と、手法の煩雑さを認めました。そして、１０月９日に在園児保護者と来年度入園希望の保護者に自ら説明を行いました。説明は、①**「舟石川と須和間幼稚園の廃止年度を１年繰り延べする」**、②**「幼稚園の統廃合に際しての検討会議**（保護者代表・地域代表・幼稚園教諭など）**」及び、③「幼稚園職員等でつくるワーキングチーム会議」を、１１月中に立ち上げ、新たな課題について検討する**というものでしたが、保護者の方々は、**「１園に統合する理由がわからない」「公立幼稚園に子どもを入園させたい」「園児減少傾向は感じていた。統廃合を決定してからの検討会議ではなく、これから一緒に改めて見直しをすることはできないのか」**など、村長に迫りました。

村長は、「行政にはこの他の事業もあり、全体的に見て１園にする方針は変わらない」ときっぱり回答しました。保護者からはさらに、「それは選挙で問うしかないということか」と、真剣に「一緒に見直しを考えたい」と考えていることが伝わるやりとりでした。

急ぎ申し入れました

２０２０年１０月２日

東海村長　　山　田　修　様
東海村教育長　川　﨑　松　男　様

日本共産党東海村委員会
委員長：村議　大名美恵子

「東海村幼稚園・保育所等に関する再編整備基本計画」の見直しの中止および住民とともに作る新たな整備計画策定を求める要請

９月２５日に議会に示された「東海村幼稚園・保育所等に関する再編整備基本計画」の見直しは、今後５年の間に村立幼稚園を１園にし、その後乳幼児の入所希望の状況を見ながら保育所は２ヵ所と１認定こども園にするという計画です。突如公表されたこの見直しは、関係者に大変な衝撃と不安、怒りをもたらしています。

本見直しは、東海村がこれまで「教育立村」、「全国一の福祉の村をめざす」、「村政の第一の柱は子育て支援」など掲げてとりくんできた全国的に見ても優れた施策である「小学校区ごとに村立幼稚園を整備」や、「豊かな保育内容をとり入れた公立保育所の整備」などを、村自ら大半を放棄する内容となっています。

村が急遽、今回の見直しを決定した最大の理由としてあげたのは、「村立幼稚園入園希望の激減」、「入園希望数が少ない中で従来のすべての園舎存続は非効率的」というものです。しかしこの見直しには、「園児数が少ない」、「預かり時間の長い保育ニーズが選ばれている」という面のみが強調されて、村立幼稚園運営にかかる村のとりくみや努力に関する分析などは触れていません。

村は、今後の村の姿として諸計画上では、全国的に人口減少および少子化傾向にあるなかで、本村は本村だからできる様々な施策により人口流入や人口の自然増をめざし、少子化、人口減少傾向に歯止めをかけるというものだったと思います。

日本共産党東海村委員会は、主に以下８点の理由により「見直し」の執行中止と、今後時間をかけて住民も含めた関係者との協議をすすめ、合意が得られる新たな計画策定を求めます。

※８点につきましては、紙面の都合により、掲載は省略させていただきます。

「見直し決定」前後の経過

2018年４月　「再編整備基本計画」策定
2019年　新たな村立保育所開設準備
・「基本計画」には入っていなかったが、待機児解消等対応で緊急に整備を計画
◇小規模保育施設（民間）対応
2020年３月　副村長筆頭の「政策会議」で、「見直し」案を協議
・舟石川幼稚園と須和間幼稚園は**廃止の方向**を確認
・石神幼稚園は**継続審議**
・舟石川保育所は状況を見ながら**廃止**
2020年４月　幼稚園入園数の激減を確認
2020年５月～　村立けやきの杜保育所開所
◇村総合教育会議や教育委員会などで「見直し」案について説明
◇9月25日議会全員協議会を開催し説明
2020年9月11日　**庁議で「見直し」を決定**
2020年9月14日　公立４幼稚園の職員に「見直し」を説明
2020年9月15日　幼稚園ＰＴＡ連絡会に「見直し」を説明
2020年9月23日　舟石川幼稚園在園児保護者に「見直し」を説明
2020年9月24日　須和間幼稚園　〃
2020年9月28日　石神幼稚園　〃
2020年9月30日　村松幼稚園　〃
2020年10月9日　**村長が在園児及び来年度入園予定の保護者への説明会**（副村長・教育長・福祉部長も同席）